


業種		休業4日以上 の 災害					
		平成26年		平成27年		同期比	
		死亡		死亡			
製造業	食料品		40		63	23	
	木材・木製品		7		6	-1	
	化学工業		9		12	3	
	窯業土石製品		9			-9	
	金属製品		23		22	-1	
	一般機械器具		11		7	-4	
	電気機械器具		1		2	1	
	輸送機械器具		1		2	1	
	その他		22	1	26	1	4
小計			123	1	140	1	17
建設業	土木工事	1	20	1	16		-4
	建築（木造除く）		20		11		-9
	木造建築工事		6	1	6	1	
	その他		21		13		-8
小計		1	67	2	46	1	-21
運輸業	道路貨物	1	76	3	88	2	12
	貨物取扱		6		4		-2
	その他		9		6		-3
	小計		1	91	3	98	2
商業（小売業を除く）			20		14		-6
小売業			52	2	64	2	12
通信業			12		20		8
保健衛生業（福祉施設除く）			9		15		6
社会福祉施設			24		26		2
接客娯楽業			56		39		-17
その他		2	77	1	84	-1	7
合計		4	531	9	546	5	15

「指差呼称運動」について

土浦労働基準監督署では、不安全行動やヒューマンエラーによる労働災害防を止するため、「指差呼称運動」の取り組みを推進しています。

人はだれでも錯覚したり、つい不注意になったりして「ミス」（誤操作や誤作業など）を犯してしまいます。
 「ミス」は、いくら「安全にやれ！」「注意してやれ！」と言っても、決して減るものではありません。
 「ミス」を減らすには、人の意識レベルを高める必要があります。

勘違いや間違いは、誰にでもあり得ます。



「指差呼称」を行うことで、確認し声を出し考えることにより意識が集中して、これによりミスを防ぎ、更には労働災害防止につながります。皆様の職場でも是非実践してみてください。

土浦署管内 型別 業種		規模別				事故の型別										合計
		九人以下	一〇～一九人	五〇～九十九人	一〇〇人以上	転倒	巻込まれ・挟まれ	墜落・転落	動作の反動	交通事故	こ切れ・すれ	飛来・落下	激突され	その他		
製造業	食料品	1	11	17	34	24	11	4	6		8		2	8	63	
	木材・木製品		6							6					6	
	化学工業		3	4	5	3	5	1			2		1		12	
	窯業土石製品															
	金属製品	6	10	4	2	1	10	2	3			4	2		22	
	一般機械器具	2	1		4		3					3		1	7	
	電気機械器具				2							2			2	
	輸送機械器具			1	1		1	1							2	
	その他	4	13	2	7	3	11	1	2	2	1	3	1	(1) 2	(1) 26	
小計		13	44	28	55	31	41	9	11	8	11	12	6	(1) 11	(1) 140	
建設業	土木	6	10			(1) 1	3	1				4		7	(1) 16	
	建築（木造除く）	9	2					5	3		2	1			11	
	木造建築工事	5	1					(1) 4			1			1	(1) 6	
	その他	9	4			2	1	5			1	2	2		13	
	小計		29	17			(1) 3	4	(1) 15	3		4	7	2	8	(2) 46
運輸業	道路貨物	9	50	11	18	13	13	25	15	5	2	2	5	(3) 8	(3) 88	
	貨物取扱		4				2	1				1			4	
	その他		3		3	2		1		2				1	6	
	小計		9	57	11	21	15	15	27	15	7	2	3	5	(3) 9	(3) 98
商業（小売業を除く）		5	6	2	1	2	3	2	1	2			1	3	14	
小売業		10	34	4	16	20	5	3	10	(1) 16	3		1	(1) 6	(2) 64	
通信業					20	4	1		5	9		1			20	
保健衛生業（福祉施設除く）			3		14	7		1	8	1					17	
社会福祉施設			10	12	2	5			11	1	3			4	24	
接客娯楽業		5	19	13	2	14	1	1	8	1	5	2	1	6	39	
その他		21	37	9	17	17	14	(1) 16	10	10	6	4	3	4	(1) 84	
合計		92	227	79	148	(1) 118	84	(2) 74	82	(1) 55	34	29	19	(5) 51	(9) 546	

災害件数は、労働者死傷病報告から集計したものであり、()内の数値は死亡者数で内数である。